

参考資料 再生可能エネルギーの導入目標について

■2030 年度までの導入目標

国の第 6 次エネルギー基本計画（R3.10）では、2030 年度の温室効果ガス 46%削減に向けて、徹底した省エネの更なる追及とともに国民負担の抑制と地域との共生を図りながら再生可能エネルギーの最大限の導入を図ることにより、再生可能エネルギーの電源構成を 36～38%程度に向上させ、その主力電源化を目指すことが示されています。

本計画においても、目標である「2050 年カーボンニュートラルを見据えて、2030 年度に 2013 年度比で 46%削減」を達成していくためには、国が目指す方向と足並みをそろえながら、精華町という地域単位でも、2030 年度に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を進めていくことが必要と考えます。

そこで、国の目標水準をもとに、本町における再生可能エネルギーの導入目標を、次のとおり設定します。

2030 年度までの導入目標

電力の再生可能エネルギー比率 (本町の再生可能エネルギー発電量/本町の電力消費量)	36%以上
再生可能エネルギー導入量	約 110,000MWh

目標達成に向けては、以下の取組を前提とします。

- 本町で 2030 年度までに着実に導入を進めていくべき再生可能エネルギーとして、太陽光発電を想定します。
- 太陽光発電について、FIT 制度等を利用した既設導入分を継続的に活用しながら、初期投資を抑えた手法等を活用することにより、公共施設や家庭、事業所等への新規導入を図ります。
- 事業者における RE100 の取組推進等により、再生可能エネルギー電気の調達を進めます。

再生可能エネルギー導入目標の内訳

太陽光発電の既存導入分 (主に FIT)	太陽光発電の新規導入分 (自家消費含む)	再生可能エネルギー電気の 調達 (データセンター等事業者 の RE100 を含む)
約 20,000MWh	約 20,000MWh	約 70,000 MWh

■2050 年度までの導入目標

2050 年度に向けては、2050 年カーボンニュートラルを目標とすることから、でき得る限りの最大限の導入を進めることを目標とします。

また、2050 年度に向けては、バイオマスや中小水力等、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入も推進します。また、水素等の新たな燃料や、電力以外の再生可能エネルギーである太陽熱や地中熱などの熱エネルギーの普及も期待されます。

※内部資料

●再エネ導入目標

電源構成再エネ比率	36%	導入量換算	110,951 MWh
-----------	------------	-------	--------------------

導入量換算＝町内の電力消費量2030予測(※1)×電源構成再エネ比率

※国の2030年度再生可能エネルギー導入見込量 36-38%
(資源エネルギー庁「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」R3.10)

●再エネ導入量の目安

	既存分(FIT)	新規導入 (自家消費 含む)	再エネ調達 (データセンター のRE100)	合計
導入量(MWh)	20,491	20,452	69,941	110,883
備考	※2より	※3で仮定	シナリオ:2021 年度より2.9倍成 長、省エネ年1% 減、再エネ比率 7割と仮定	

※1 町内の電力消費量実績

(2021年度、京都府提供資料より)

MWh	産業	業務その他	内データセンター	内データセンター 以外	家庭	合計
2021	47,763	118,000	38,481	79,519	81,000	246,763
2030予測	47,763	179,434	99,915	79,519	81,000	308,197

データセンターのみ予測を反映:2021年度より2.9倍成長、省エネ年1%減

※2 既存分 FIT実績(2021年度)

MWh	太陽光10kW未満	太陽光10kW以上	合計
精華町	8,672	11,819	20,491

※3 新規導入(自家消費含む)

ポテンシャルに関する情報(太陽光)

		MW	MWh	ポテンシャルの	新規導入目安	
建物系	官公庁	1.5	1,995	20%	399	※設置可能な施設40%の50%に設置と仮定
	病院	0.7	901		0	
	学校	3.8	5,066	20%	1,013	※設置可能な施設40%の50%に設置と仮定
	戸建住宅等	56.3	75,850	15%	11,378	
	集合住宅	1.0	1,337	10%	134	
	工場・倉庫	3.4	4,615	10%	461	
	その他建物	51.8	69,437	10%	6,944	
土地系	鉄道駅	0.1	141		0	
	田	20.0	26,824		0	
	畑	8.1	10,882		0	
	荒廃農地-再	0.9	1,231	10%	123	※メガソーラーは想定せず
計					20,452	

※市町村別発電・需要実績(2022年度)

★資源エネルギー庁が公表。今後毎年公表されていくと思われる

・市町村別需要電力量 (2022年度)

MWh	特別高圧/ 高圧	低圧	合計
精華町	168,271	79,439	247,712

2023年12月4日公表時点

・市町村別逆潮流量 (2022年度)

MWh	太陽光	その他	合計
精華町	18,682	618	19,300

2023年11月30日公表時点

逆潮流量: FIT/非FIT認定設備からの売電分

参考資料 進行管理指標について

本計画の上位計画である「精華町第6次総合計画」及び「精華町第2次環境基本計画」や、関連計画である「精華町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」で設定された指標や定量目標等のうち、本計画に関連する内容について施策ごとに抽出・整理し、以下に示します。

本計画においては、以下の指標をもとに、施策の成果や効果を測っていくこととします。

施策の柱	指標名	根拠となる計画	現況値	目標値
施策の柱1 徹底した省エネルギーの推進	日々の生活のなかで何らかの環境に配慮した行動をしている人の割合	精華町第6次総合計画	—	80%（2027年度） 90%（2032年度）
	学校給食への食材提供量における町内農産物の割合		13% （2019年度）	15%（2027年度） 20%（2032年度）
施策の柱2 住民・事業者・行政が一体となった再生可能エネルギーの導入	設置可能な公共施設屋根等での太陽光発電設備の設置割合	精華町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	—	50%（2030年度）
	再生可能エネルギー導入容量	本計画	16MW ※ ※FIT制度公表情報より	31MW（2030年度）※
施策の柱3 公共交通の利便性向上と脱炭素化の推進	精華町くるりんバス年間乗降客数	精華町第6次総合計画	54,844名 （2019年度）	60,000名（2027年度） 62,000名（2032年度）
	バス住居カバー率		98.3% （2019年度）	99.0%（2027年度） 99.5%（2032年度）
施策の柱4 資源循環の推進	ごみの総資源化率	精華町第6次総合計画	23.5% （2019年度）	27.8%（2027年度） 32.0%（2032年度）
	ごみ総排出量原単位（一人一日あたりのごみの排出量）		784g/人・日 （2019年度）	772g/人・日（2027年度） 760g/人・日（2032年度）
	3R運動に取り組んでいる人の割合		—	80%（2027年度） 90%（2032年度）
	家庭ごみの資源化率		29.2% （2019年度）	32.6%（2027年度） 36%（2032年度）
施策の柱5 脱炭素行動チャレンジの場づくり、仲間づくり	環境学習に資する町主催・後援の取り組み件数	精華町第2次環境基本計画	—	10件/年（2030年度）
	再生可能エネルギー、省エネルギー、気候変動影響に関する情報発信		—	5件/年（2030年度）
	HPや広報等における企業の環境に関する取り組み情報の発信件数		—	5件/年（2030年度）